

(27/1  
毎日)

# 医療費2割年収200万以上

75歳以上 対象は370万人

自公合意

自公が合意した  
75歳以上高齢者の  
医療費負担の対象

上位 対象者	年収 (単身世帯・ モデル)	公的医療保険の 給付削減額
20%	200万人	240万円以上 1240億円
25%	285万人	220万円以上 1750億円
30%	370万人	200万円以上 2290億円
38%	520万人	170万円以上 3200億円
44%	605万人	155万円以上 3740億円

菅直相と山口代表が9日  
夜、会談し、こうした方針

3面に  
クローズアップ

で一致していた。開始時期  
は2022年夏の参院選へ  
の影響を考慮し、同年10月  
から23年3月までの間とす  
る。窓口負担の増加額を月  
3000円までに抑える経

公明党の山口那津男代表は10日の党中央幹事会で、75歳以上の高齢者の医療費  
窓口負担を「割から2割に引き上げる対象を「年収200万円以上(単身世帯)」「  
(対象者数370万人)」とする案で菅義偉首相と合意したことを報告した。自民  
党でも党幹部の会合で報告され、両党とも異論は出なかった。週明けに政府の全  
世代型社会保障検討会議を開催し、15日にも閣議決定する方針だ。

過渡措置を3年間続ける。

現在、75歳以上の人人が医  
療機関で支払う窓口負担は  
現役並み所得(年収3883  
万円)がある人なら2割、そ  
の他の人は1割だ。政府は  
社会保険費の削減に向け、  
1割負担の人のうち一定所  
得以上を2割にする方針を  
昨年決め、対象者の所得範  
囲が焦点となっていた。

厚生労働省は既に3割負  
担となっている人を含む所  
得上位20~44%の5案を社  
会保障審議会に提示。菅直  
相は所得上位38%が該当す

る「年収170万円以上」  
を対象とする考えだった  
が、公明党はより対象者が  
少ない同20%に該当する  
「240万円以上」に絞り込  
むよう主張し、調整が難航。  
最終的に菅直相と山口代表  
による会談で、互いに歩み  
寄った形でまとまった。  
政府・与党間で合意され  
た「年収200万円以上」の  
案では、高齢者医療に対す  
る現役世代の負担は年間約  
880億円軽減され、新た  
に対象となるのは既に3割  
負担をしている人を除くと  
23%に上る。菅直相は10日、  
視察先の岩手県宮古市で記  
者団に「高齢者と若者が互  
いに支え合うことが大事だ  
と意見が一致した」と語っ

た。【阿部亮介、立野将弘】